

2018年度 決算説明会

2019.6.5

取締役頭取 安宅 建樹



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

第1部 当地について	1	第4部 経営戦略	23
当地の現状（交流人口・インバウンド①）	2	当行を取り巻く環境	24
当地の現状（交流人口・インバウンド②）	3	これまでの計数推移	25
当地の現状（北陸の産業情勢①）	4	新業務収益について	26
当地の現状（北陸の産業情勢②）	5	法人向けコンサルティング	27
当地の現状（人手不足）	6	海外ビジネスサポート	28
さらなる魅力創出に向けた地域の主な取組	7	カード事業	29
地域の発展に向けて	8	個人向けコンサルティング	30
第2部 当行について	9	第5部 コーポレートガバナンス・資本政策	31
会社概要	10	コーポレートガバナンス体制	32
石川県内金融機関シェア(2008～2018年)	11	資本政策	33
富山・福井戦略（富山県内の活動状況）	12	第6部 資料編	34
富山・福井戦略（福井県内の活動状況）	13	北國銀行の主要計数推移①	35
第3部 決算の概要	14	北國銀行の主要計数推移②	36
2019年3月期 決算の概要（総括）	15	統合リスク管理	37
2019年3月期 決算の概要（単体）	16		
貸出金	17		
預金・預り資産	18		
有価証券	19		
手数料（役務利益等）・経費・OHR	20		
自己資本比率の状況とROE	21		
2019年度期業績予想	22		



第1部 当地について

当地の現状（交流人口・インバウンド①）

- 陸・海・空それぞれが好調を維持し、インバウンドをはじめとして交流人口の増加が続く

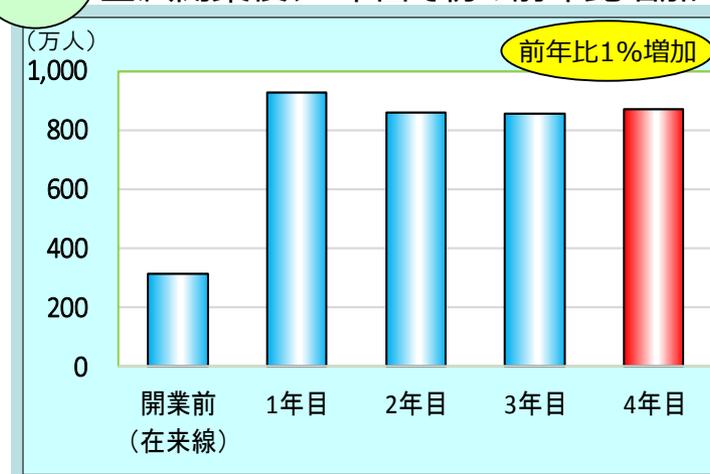
兼六園 外国人観光客

石川県内の外国人旅行客は増加が続く



陸

北陸新幹線利用者（上越妙高～糸魚川間）
金沢開業後、4年目で初の前年比増加



海

金沢港 客船寄港

2020年のクルーズターミナル完成を控え誘致強化



空

小松空港 国際線利用者

台湾等を中心に訪日需要が継続、2019.4香港便就航

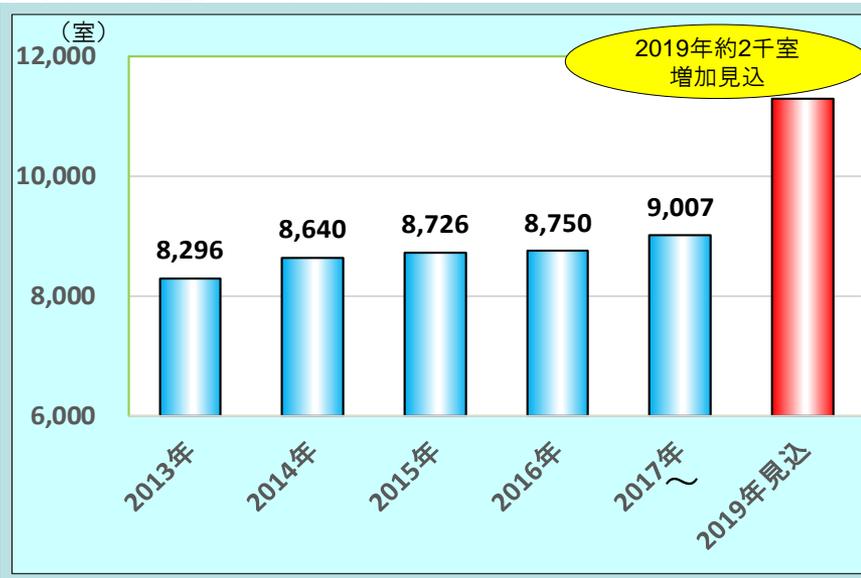


資料出所
JR西日本、一般社団
法人金沢港振興協会、
小松空港公表計数
より

当地の現状（交流人口・インバウンド②）

- 金沢駅周辺、中心部でホテル開業が継続、2019年～20年で約2,800室の計画
- 北陸新幹線効果は確実に継続しており、中～高価格帯のホテルも進出

○ホテル客室数推移（金沢市）



○金沢市で開業予定のホテル

<2019年～20年>

- ・三井ガーデンホテル金沢
- ・ホテルインターゲート金沢
- ・ユニゾインエクスプレス金沢駅前
- ・ホテルフォルツァ金沢
- ・ホテルトレンド金沢片町
- ・ダイワロイヤルホテルD-PUREMIUM金沢
- ・御宿 野乃金沢
- ・アゴーラ金沢
- ・東急ステイ金沢
- ・変なホテル石川 金沢
- ・ファーストホテル広坂
- ・ハイアットセントリック金沢
- ・ハイアットハウス金沢……他

○大型ホテルの建設が進む金沢駅金沢港口（西口）



イメージ図

○ハイアットブランドは北陸初進出

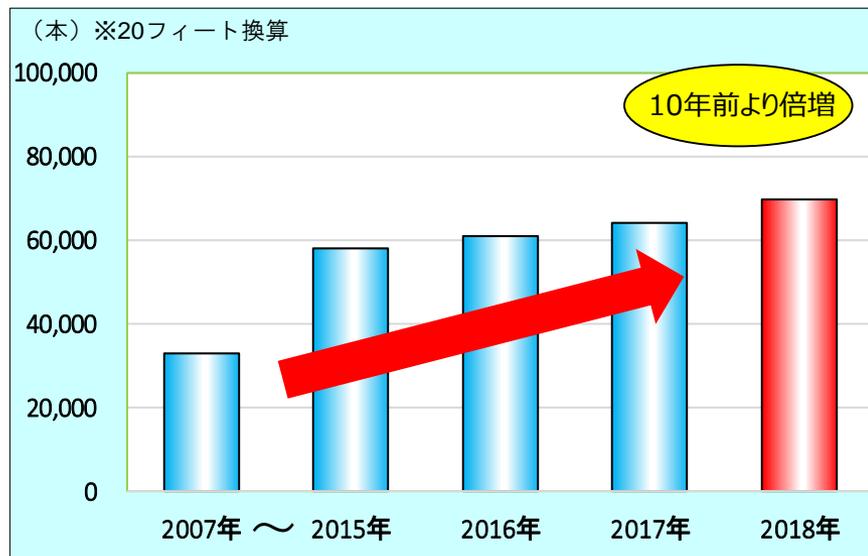
○「ハイアットハウス」は日本初上陸の長期滞在型ホテル

資料出所：厚生労働省統計
画像提供：オリックス不動産株式会社

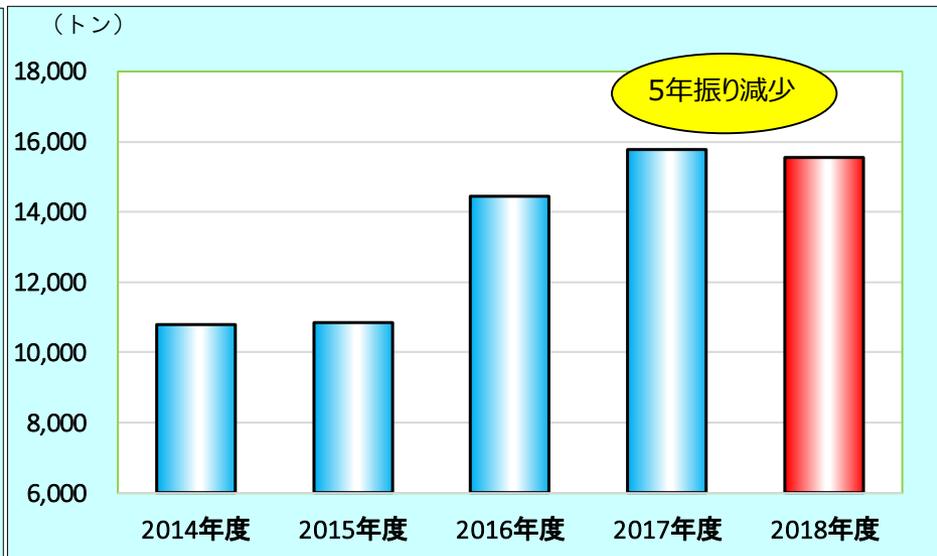
当地の現状（北陸の産業情勢①）

- 金沢港は、大型クレーンの増設などの機能強化による太平洋側からのシフトもあり、国際貨物量は3年連続過去最多を更新し、10年前より倍増
- 小松空港は、米中貿易摩擦等の影響もあり5年振りに減少
国際貨物使用駐機場増設(2021年度)などにより、関西等都市部での物流需要開拓に注力

○国際コンテナ貨物取扱量推移（金沢港）



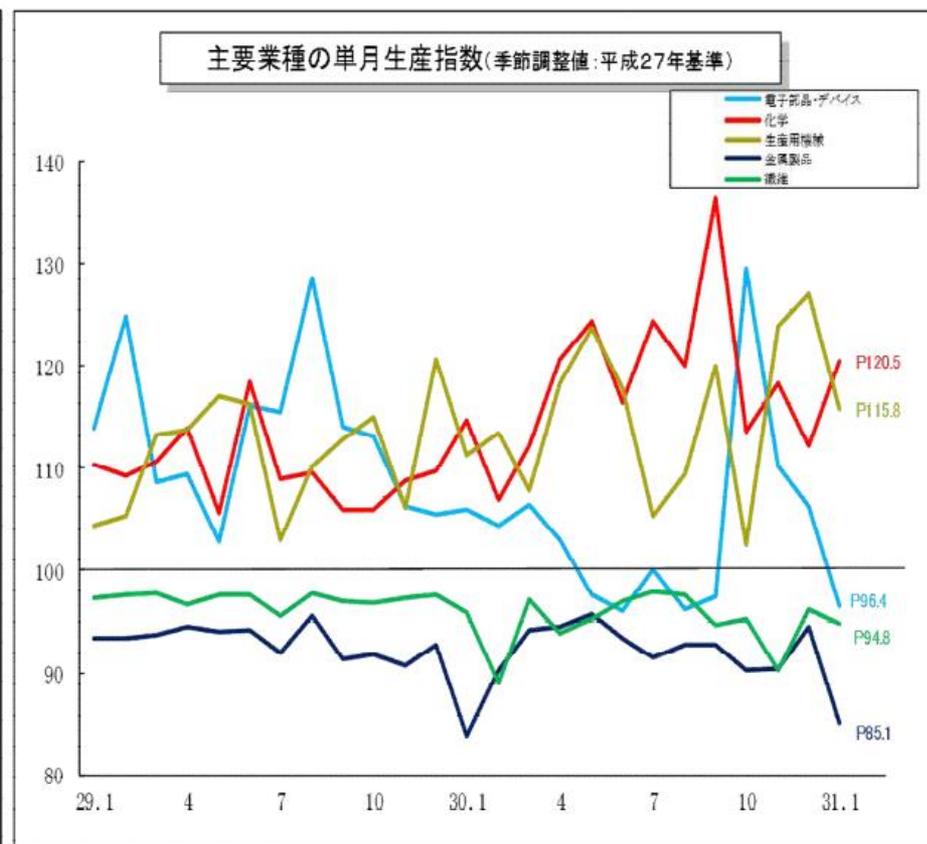
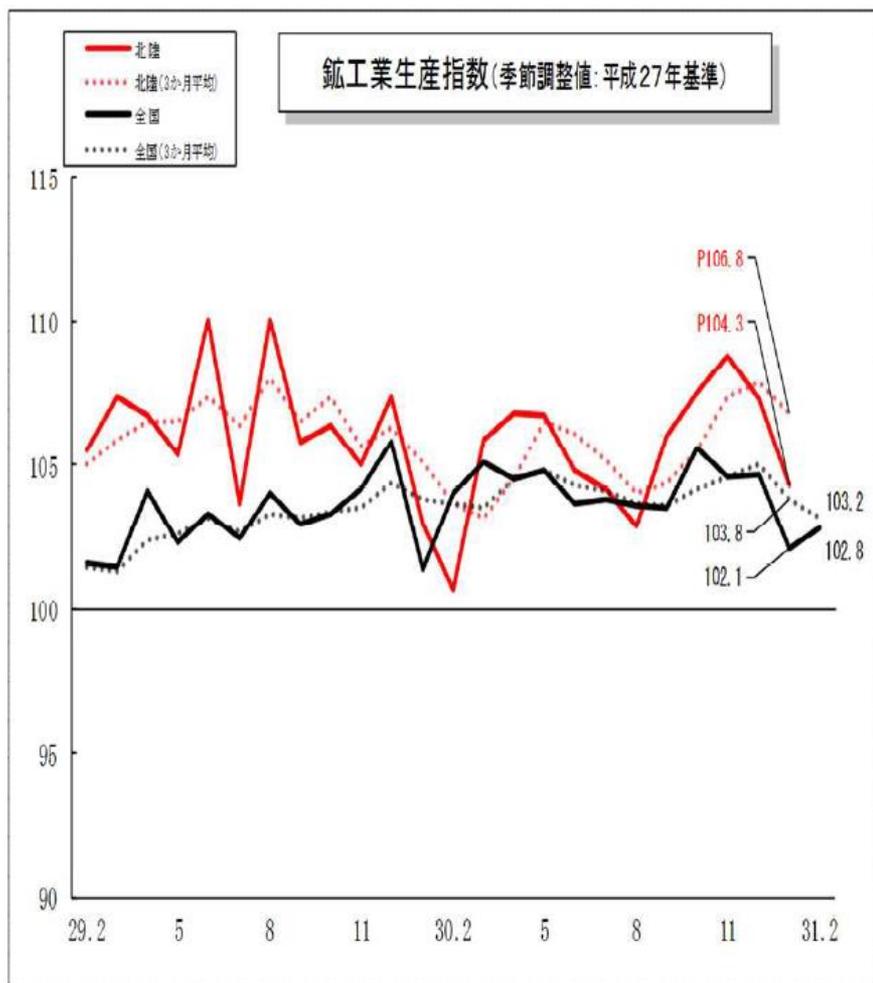
○国際貨物取扱量推移（小松空港）



資料出所
一般社団法人金沢港振興協会
小松空港公表計数より

当地の現状（北陸の産業情勢②）

- 鉱工業生産指数は全国値を上回る水準で推移しているが、スマートフォン向けの電子部品・デバイス等で弱さがみられ拡大は緩やかになっている
- 中国経済の減速など海外経済の影響、原材料価格の上昇等のマイナス要素もある



※北陸地域とは石川県、
富山県、福井県の3県

資料出所
北陸財務局 北陸経済調査
(平成31年4月25日発表)

当地の現状（人手不足）

- 北陸3県ともに全国平均を大きく上回る水準で推移しており、有効求人倍率は地域別で上位
- 近年、当地での経営課題は人材・人手不足が上位

○有効求人倍率推移（年間）

（原数値）



○有効求人倍率 地域別上位 ※2018年平均

（原数値）

順位	都道府県名	倍率
1位	中国	1.87
2位	北陸	1.86
3位	東海	1.85
4位	南関東	1.63
-	全国平均	1.61

資料出所

一般職業紹介状況

さらなる魅力創出に向けた地域の主な動き

- インバウンドをはじめとした好調な観光需要のさらなる取込みに向けた施策等、地域経済の持続的な発展に向けて様々な取組が行われている

【2020年】

- 金沢港クルーズターミナル完成
- 金沢・近江町市場の複合商業施設開業
- ホテルハイアットセントリック金沢・ハイアットハウス金沢開業
- 東京国立近代美術館工芸館が金沢で移転開業
（日本海側で初の国立美術館）
- 金沢城公園 鼠多門・鼠多門橋が完成
- 第2回奥能登国際芸術祭（珠洲市）開催



金沢港クルーズターミナル外観パース



東京国立近代美術館工芸館完成イメージ

【2021年】

- 金沢駅武蔵南地区の再開発ビル完成
- 曹洞宗大本山総持寺（輪島市）開創700年行事開催

【2023年】

- 北陸新幹線
金沢 - 敦賀間が開業



金沢城公園鼠多門完成イメージ

画像：石川県ホームページより

地域経済を取り巻く環境は厳しく、北國銀行は「真のお客さま志向」へ

人口減少による
市場縮小

人口減少による
労働力不足

国の財政状況の
深刻化

マイナス金利

価値観の多様化

地域経済を取り巻く環境

地域金融機関に
求められる役割

地域の企業・産業の生産性向上を後押しし、地域経済の活性化に貢献していく

当行の目指す姿 『次世代版 地域商業銀行』

当行の取組み

地域企業の課題解決（幅広いコンサルティング）
地域のキャッシュレス化（カード事業）
総合金融サービス（リース、クラウド会計、POSレジ等）

地域全体が発展していくため、地域の変革（イノベーション）
に各種の取組みを通じて貢献し、真の顧客主義を実現する



第2部 当行について

会社概要

会社概要(2019.3月期)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363 (東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	1943年12月18日
総資産	5兆143億円
貸出金	2兆5,829億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆5,438億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	29,110千株
関連会社	北国総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北国マネジメント (株) 北国債権回収 (株)

店舗ネットワーク



都市・海外支店

東京都	1店舗
大阪府	1店舗
愛知県	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所

上海	1か所
バンコク	1か所

店舗数 : 105店舗 (内店舗内店舗:5店舗) ⇒ 拠点数は100店舗

プラザ拠点

マネープラザ 9か所

※2019年4月1日に「ローンセンター」「ほけんプラザ」「マネープラザ」に分かれていた窓口を「マネープラザ」へ統合しました。

A T Mネットワーク

北陸3県のA T M網

北國銀行
A T M 404台

コンビニATM
(ローソン、Enet、セブン)
約1,000台

FITネット

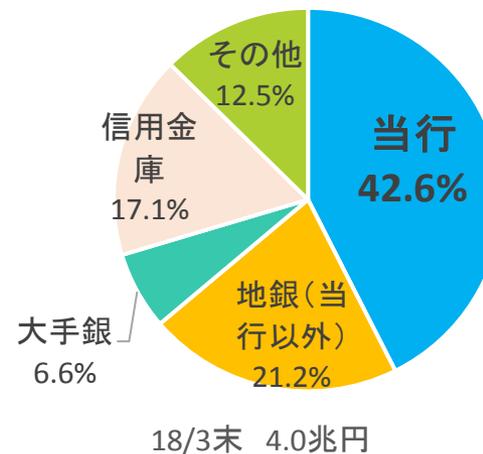
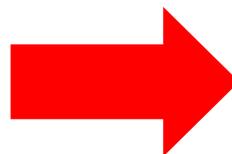
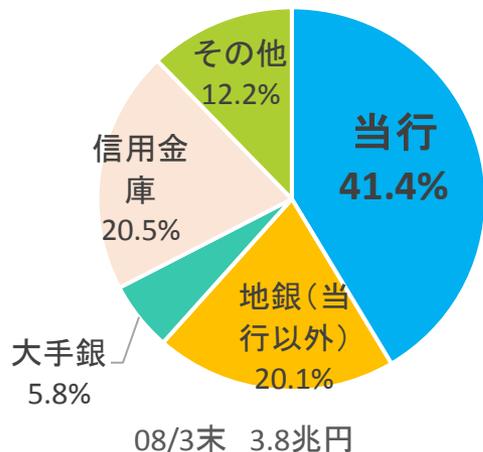
いしかわ
マイネット

福井銀行 北國銀行 富山第一銀行

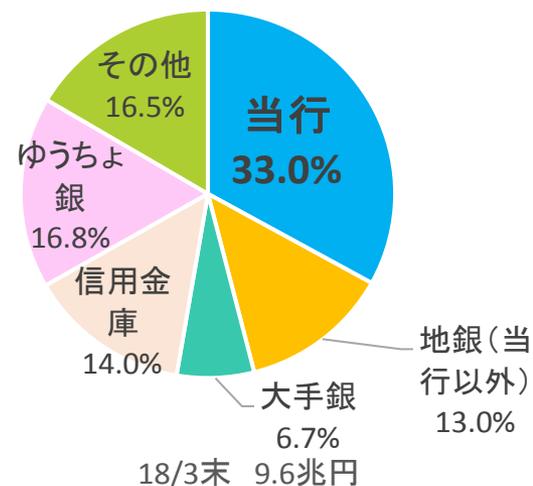
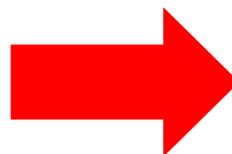
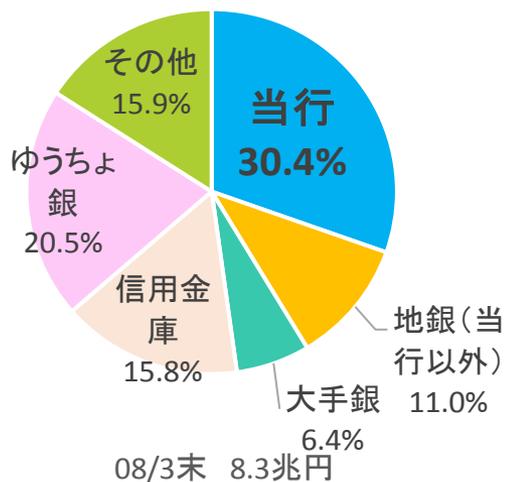
石川県内金融機関シェア(2008~2018年)

資料出所：月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ2019年版

貸出金



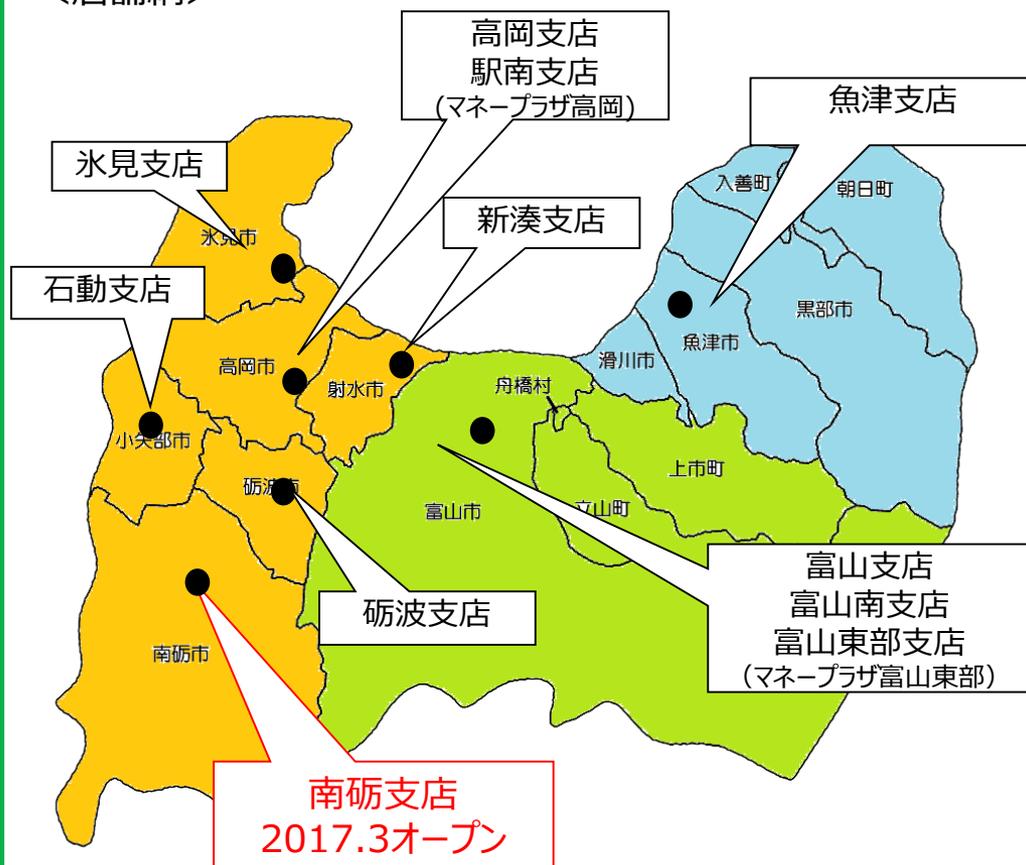
預金



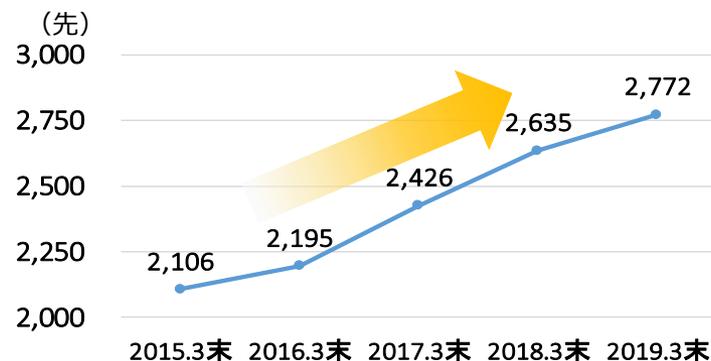
富山・福井戦略～富山県内の活動状況～

- 2017年3月に富山県南砺市に初出店し、富山県全域を面でカバーできる体制に
- 貸出金の年伸率は10%超が続く

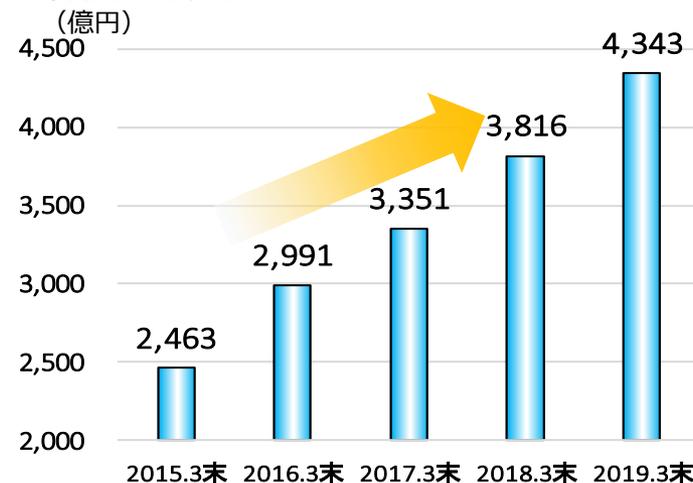
<店舗網>



<事業性貸出先数>



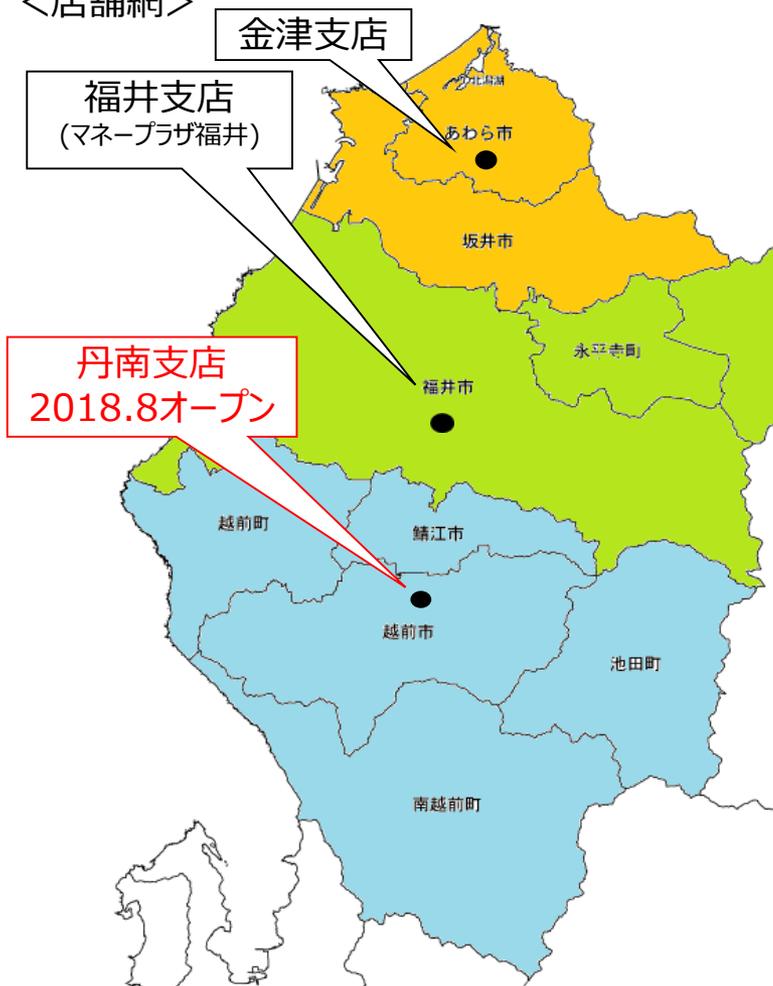
<総貸出残高>



富山・福井戦略～福井県内の活動状況～

- 2018年8月 丹南地区に福井県内3店舗目となる丹南支店をオープン
- コンサルティング営業の展開を継続し、近年は飛躍的に貸出先数・貸出残高ともに増加

<店舗網>



<事業性貸出先数>

(先)



<総貸出残高>

(億円)



第3部 決算の概要



2019年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 56,610百万円（前期比△1,083百万円、2期ぶりの減収）
- 経常利益は 12,780百万円（前期比△1,961百万円、2期ぶりの減益）
- 当期純利益は 8,023百万円（前期比△1,456百万円、2期連続の減益）
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は 11.78 %（前期比△0.54%）

(1) 損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

	2018.3月期	2019.3月期	増減	増減率
経常収益	57,693	56,610	△1,083	△1.8%
経常利益	14,741	12,780	△1,961	△13.3%
当期純利益	9,479	8,023	△1,456	△15.3%
コア業務純益	16,694	13,253	△3,441	△20.6%

【連結】

（単位：百万円）

	2018.3月期	2019.3月期	増減	増減率
経常収益	68,633	67,114	△1,519	△2.2%
経常利益	16,367	14,165	△2,202	△13.4%
当期純利益*	10,163	8,583	△1,580	△15.5%

*親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 自己資本比率

（単位：%）

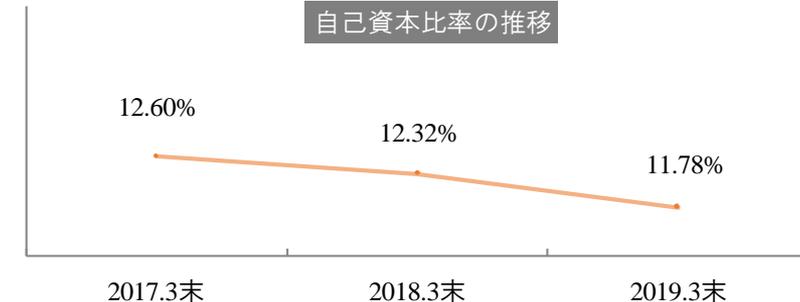
	2017.3末	2018.3末	2019.3末	増減
連結自己資本比率	12.60%	12.32%	11.78%	△0.54%

億円

単体損益の推移



自己資本比率の推移



2019年3月期 決算の概要（単体）

• コア業務粗利益	41,509百万円	（前期比	△3,532百万円）
• 経費	28,256百万円	（前期比	△90百万円）
• コア業務純益	13,253百万円	（前期比	△3,441百万円）
• 経常利益	12,780百万円	（前期比	△1,961百万円）
• 当期純利益	8,023百万円	（前期比	△1,456百万円）

（百万円）

	2018.3月期	2019.3月期	増 減
コア業務粗利益	45,041	41,509	△ 3,532
資金利益	39,197	35,556	△ 3,641
うち 貸出金利息	26,620	26,302	△ 318
うち 有価証券利息配当金	14,969	13,263	△ 1,706
うち 預金等利息 (△)	413	351	△ 62
うち 短期運用・調達利息等	△ 1,979	△ 3,658	△ 1,679
役務取引等利益	5,332	5,604	272
その他業務利益(除く債券関係損益)	511	349	△ 162
経 費 (△)	28,346	28,256	△ 90
うち 人件費 (△)	14,441	14,372	△ 69
うち 物件費 (△)	11,958	12,004	46
コア業務純益	16,694	13,253	△ 3,441
有価証券関係損益	507	2,681	2,174
不良債権処理額 (△)	1,562	3,195	1,633
経常利益	14,741	12,780	△ 1,961
特別損益	△ 629	△ 710	△ 81
法人税等 (△)	4,632	4,047	△ 585
当期純利益	9,479	8,023	△ 1,456

コア業務純益 前年比 △3,441百万円

- 役務取引等利益が増加するも、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、コア業務粗利益は前年比3,532百万円減少の41,509百万円。
- 経費は、人件費・物件費ともに前期並の28,256百万円。

経常利益 前年比 △1,961百万円

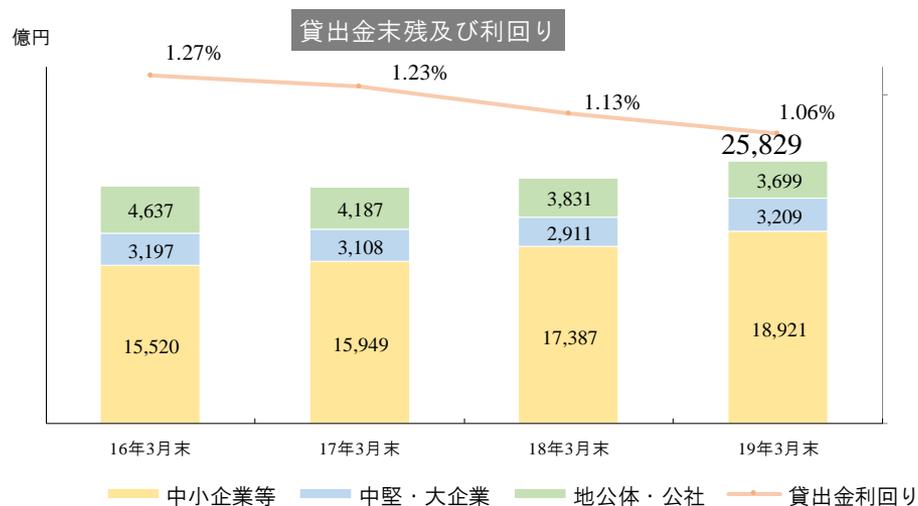
- 有価証券関係損益は、主に債権売却損が減少し前年比2,174百万円増加の2,681百万円。
- 不良債権処理額は、前年比1,633百万円増加の3,195百万円。

当期純利益 前年比 △1,456百万円

- 経常利益の減少により、前年比1,456百万円減少の8,023百万円。

貸出金

- 北陸地区の中小企業や個人向けの貸出が増加した結果、前年度末比1,700億円増加の2兆5,829億円
- 中小企業等向け貸出は、前年度末比1,534億円増加し、中小企業等向け貸出比率は1.2ポイント上昇の73.2%



○地域別内訳

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年3月比増減率
北陸3県合計	20,901	21,942	23,508	1,566	7.1%
うち石川県	16,872	17,327	18,128	801	4.6%
うち富山県	3,351	3,816	4,343	527	13.8%
うち福井県	678	798	1,035	237	29.6%
その他	2,343	2,187	2,321	134	6.1%

(億円)

○規模別内訳

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年3月比増減率
貸出金計	23,244	24,129	25,829	1,700	7.0%
うち中小企業等	15,949	17,387	18,921	1,534	8.8%
(中小企業等比率)	68.6%	72.0%	73.2%	1.2%	—
うち中堅・大企業など	3,108	2,911	3,209	298	10.2%
うち地公体・公社	4,187	3,831	3,699	△132	△3.4%

(億円)

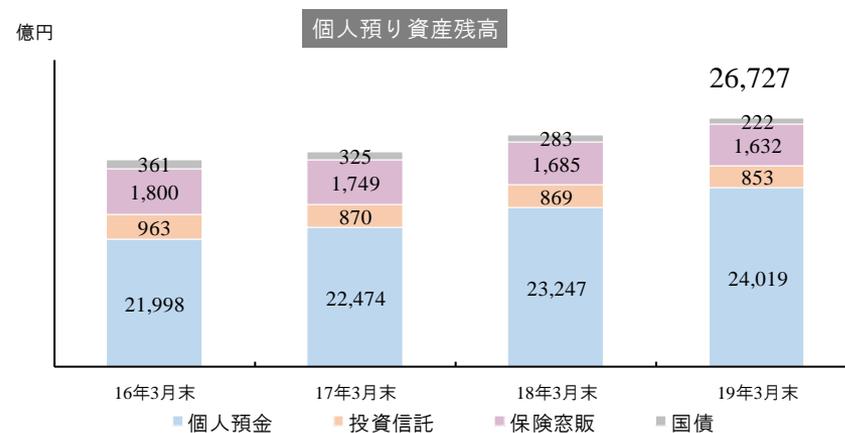
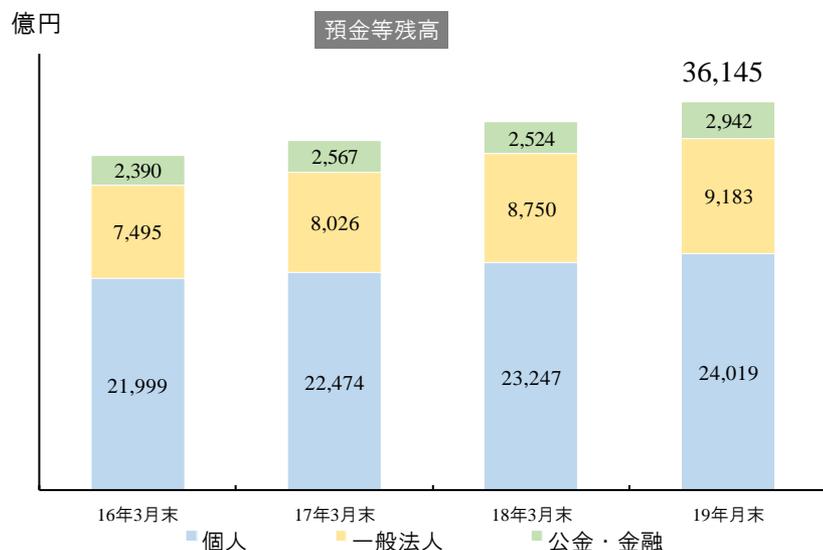
○属性別内訳

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年3月比増減率
事業性貸出	11,375	11,796	12,686	890	7.5%
消費者ローン	7,681	8,501	9,443	942	11.0%
うち住宅ローン	7,271	8,071	9,018	947	11.7%
うちその他ローン	410	430	425	△5	△1.1%
地公体・公社	4,187	3,831	3,699	△132	△3.4%

(億円)

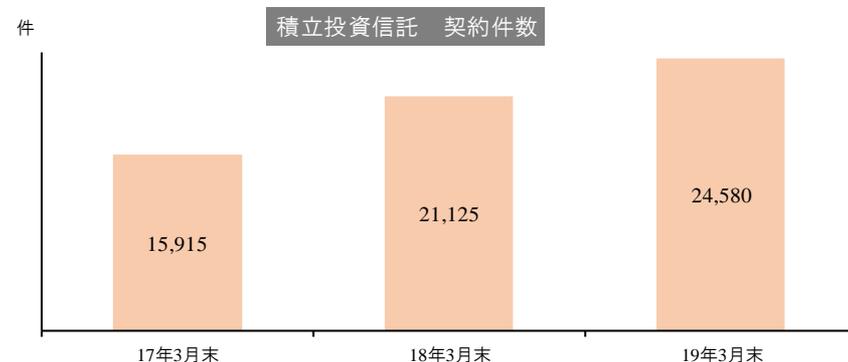
預金・預り資産

- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年度末比1,623億円の増加
- 個人預り資産は、積立型投資信託の契約件数が年間3,400件超増加する等、着実に顧客の裾野が拡大



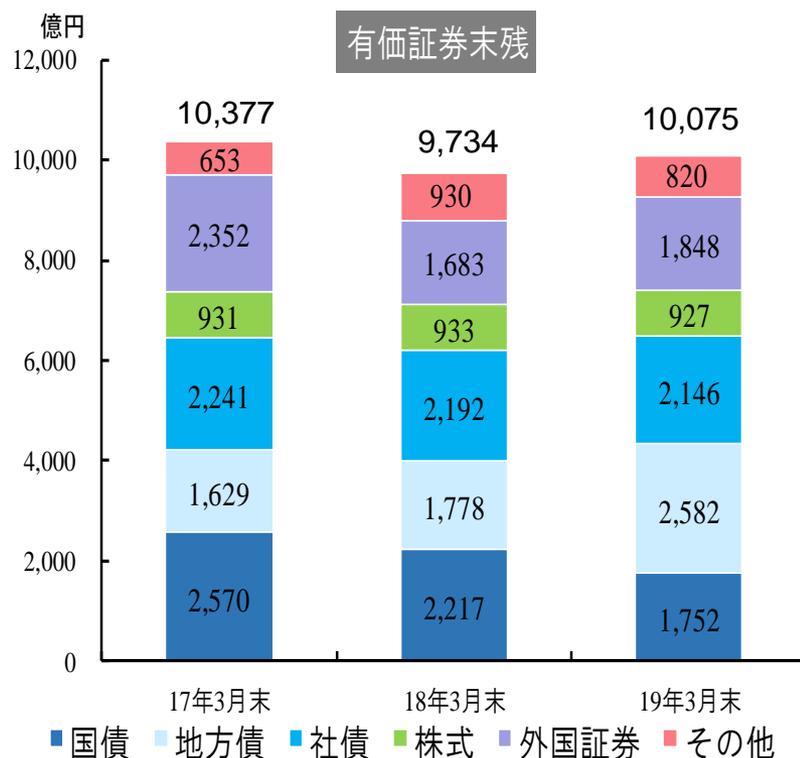
○預金残高 (億円)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年月比増減率
預金等計	33,068	34,522	36,145	1,623	4.7%
うち個人預金	22,474	23,247	24,019	772	3.3%
うち一般法人預金	8,026	8,750	9,183	433	4.9%
うち公金・金融預金	2,567	2,524	2,942	418	16.5%



- 有価証券残高は、前年度末比341億円増加の1兆75億円
- 金利リスク、調達コスト抑制を意識しながら、分散投資・機動的な売買を継続する方針

○有価証券残高(取得原価ベース)



	増減要因 (18.3→19.3)	今期運用方針
投信	分散投資及び機動的売買	分散投資 機動的売買を継続
外債	リスク分散のため 欧州債を積み増し	調達コスト抑制 入れ替えによる収益改善
株式	横ばい	配当収入確保 政策保有株式一部売却実施
国内債	低金利環境下国債投資抑制 石川県債引受は増加	金利リスク抑制方針

デュレーション

	2019.3末	2020.3見通
円貨	3.5年	3.8年
外貨	5.3年	5~6年

手数料（役務利益等）・経費・OHR

- 手数料は、カード事業・コンサルティング業務・リース業務が順調に推移し、前期末比3億43百万円増加
- 経費は、人件費を中心に前期末比90百万円の減少
コア業務粗利益減少によりOHRは68.0%に上昇

○手数料（役務利益等）内訳

(百万円)

	2018.3期	2019.3期	増減
役務取引等利益	5,332	5,604	272
うちカード事業	371	537	166
うちコンサルティング業務	319	411	92
リース業務利益	203	274	71
合計（役務+リース）	5,535	5,878	343

○経費内訳

(百万円)

	2018.3期	2019.3期	増減
経費	28,346	28,256	△90
うち人件費	14,441	14,372	△69
うち物件費	11,958	12,004	46

○OHR

	2018.3期	2019.3期	増減
コアOHR	62.9%	68.0%	5.1%

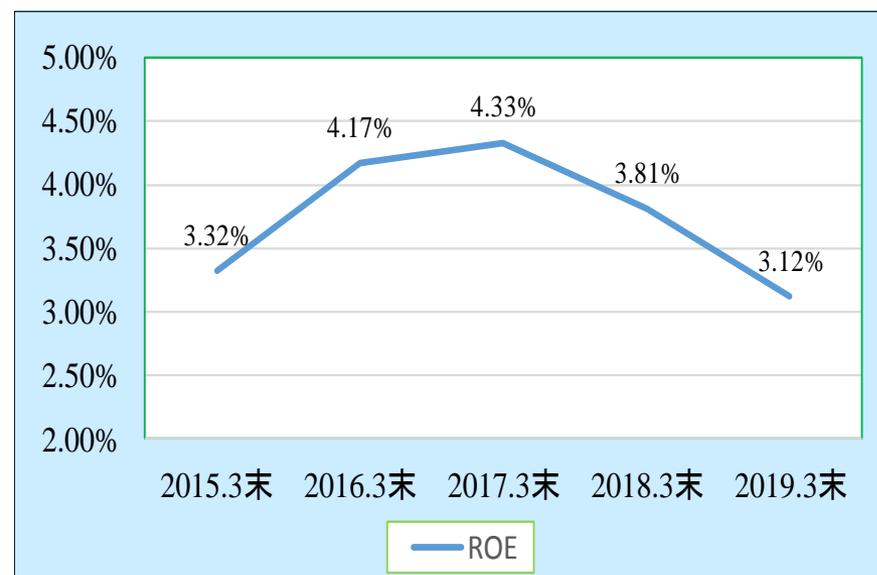
自己資本比率の状況とROE

- 自己資本比率（国際統一基準・連結）は11.78%
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEの上昇を目指す

○自己資本比率（連結）の推移



○自己資本利益率（ROE）の推移



	国内基準		国際統一基準			
	2014.3末	2015.3末	2016.3末	2017.3末	2018.3末	2019.3末
自己資本(連結)	1,991	2,006	2,321	2,411	2,621	2,644
Tier1	—	—	2,080	2,256	2,503	2,521
Tier2	—	—	241	155	118	123
リスクアセット	15,249	17,112	17,886	19,123	21,267	22,434

自己資本利益率（ROE）
…当期純利益ベース

2019年度 業績予想

- 2019年度は、利回り低下による貸出金利息・有価証券利息の減少を見込み、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前期比減少を予想
- 配当は1株当たり70円を予想（配当性向 29%）

【単体】 (百万円)

	(通期)		(中間期)	
	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想
経常利益	12,780	10,500	経常利益	8,380
当期純利益	8,023	7,000	中間純利益	5,569
コア業務純益	13,253	10,500	コア業務純益	7,356

【連結】 (通期) (中間期)

	(通期)		(中間期)	
	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想
経常利益	14,165	11,500	経常利益	9,088
当期純利益*1	8,583	7,500	中間純利益*1	5,814

*1：親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金 (予想)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期*2	2019年3月期	2020年3月期
年間配当	8円00銭	9円00銭	-	80円00銭	70円00銭
うち中間配当	4円00銭	4円50銭	4円00銭	40円00銭	35円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円50銭	50円00銭	40円00銭	35円00銭

*2：2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

第4部 経営戦略



当行を取り巻く環境

現在の金融機関を取り巻く環境は・・・

地域マーケットの縮小

少子高齢化の進展
休廃業企業の増加

日銀のマイナス金利継続

出口の見えない異次元緩和
貸出金利息、有価証券利息の減少

同業・異業種間の競争激化

異業種、フィンテック、スマホ決済・送金
仮想通貨、ゆうちょ銀行預入限度額引上

チャネルニーズの多様化

来店客数の減少、インターネットバンキング
キャッシュレス、デビットカード、QRコード

経験したことのない経営環境
今までの延長線上に同じ未来があるわけではない

これまでの計数推移

- 収益環境は大きく変化し、資金利益の減少を業務効率化等による経費削減で補填

	1999年3月期	2009年3月期	2019年3月期	増減 (1999/3→2019/3)
コア業務粗利益	528.5億円	498.5億円	415.0億円	△113.5億円
資金利益	481.9億円	431.4億円	355.5億円	△126.4億円
役務利益	43.5億円	63.3億円	56.0億円	12.5億円
経費	350.0億円	334.4億円	282.5億円	△67.5億円
コア業務純益	178.4億円	164.0億円	132.5億円	△45.9億円
預金	24,784億円	27,940億円	35,438億円	10,654億円
貸出金	20,233億円	21,623億円	25,829億円	5,596億円
貸出金利回り	2.28%	1.95%	1.06%	△1.22%
有価証券利回り	3.39%	1.44%	1.31%	△2.08%
預金利回り	0.44%	0.28%	0.01%	△0.43%
経費率	1.47%	1.19%	0.81%	△0.66%
拠点数	149店舗	123店舗	100店舗	△49店舗
			店舗内店舗5店舗 ⇒支店数105店舗	
行員数	2,436人	2,029人	1,787人	△649人

新業務収益について

2021/3期目標
(中計最終年度)

25億円



2019/3期実績
(中計初年度)

約12億円



2018/3期実績
約9億円



個人向けコンサルティング

- ・信託業務(2018.10開始)、資産承継サービスが徐々に浸透。セミナー等でのニーズ喚起を継続。

法人向けコンサルティング等

- ・ICT・人事・経営戦略等のニーズ増加に対応。
- ・コンサルティングサービスの質の向上に向け、人材育成にも注力。

リース事業

- ・融資とリースのベストミックス体制を強化。
- ・関連会社(北國総合リース)との連携強化。

カード事業

- ・デビットカード会員数、加盟店増加
 会員数 18/3期109千枚→19/3期154千枚
 →(21/3期280千枚へ)
 加盟店 18/3期3,410台→19/3期5,537台
 →(21/3期9,000台へ)
- ・ECモール(COREZO)のオープンと合わせ、地域のキャッシュレス化、生産性向上に貢献。

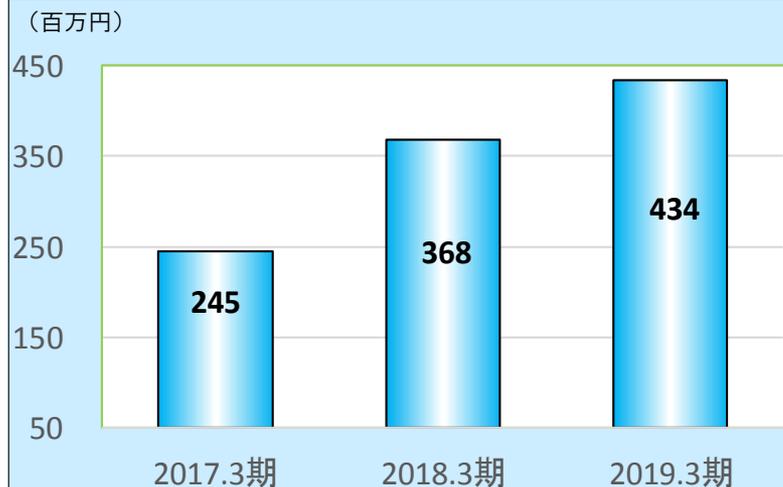
- 営業店行員と、コンサルティング部員が様々な角度から、お客さまの経営力向上をお手伝い
- お客さまの事業を理解し、課題を共有、課題解決に共に取り組む
- 2019.3期のコンサルティング契約実績は430百万円超を計上
- コンサルティングの質の向上と、数多くの多様なニーズにお応えするべく人材育成を強化

事業性理解

課題抽出・共有

課題解決

コンサルティング業務 契約金額



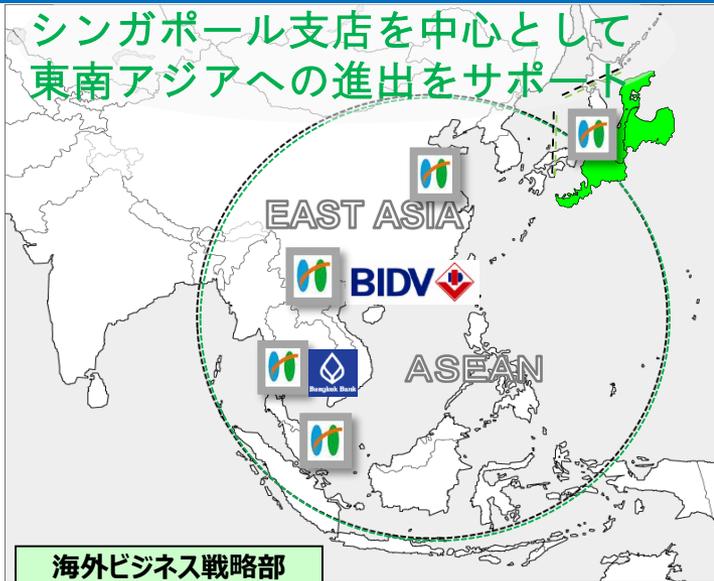
主なコンサルティングメニュー

経営戦略	事業承継・資本戦略	M&A
業務効率化	経営改善	ICT
人材育成	人事制度	退職金制度
ビジネスマッチング	不動産	海外展開
創業	医療・介護	補助金

- 海外拠点を有する当行の強みを活かした金融サービスの提供とコンサルティングを実施
- 2019.1 タイでのサポート体制強化のため、バンコク駐在員事務所を開設

北國銀行の海外ネットワーク

シンガポール支店を中心として
東南アジアへの進出をサポート



海外ビジネス戦略部
(10名)

シンガポール支店
(15名)

上海駐在員事務所
(3名)

バンコック銀行
(1名出向)

ベトナム投資開発銀行
(1名出向)

タイビジネスサポートを
3名体制へ

バンコク駐在員事務所
(2名)

北國銀行の海外ビジネスサポート



コンサルティング



導入期

成長期

成熟期

海外展開
計画策定

拠点設立

現地法人
マネジメント

市場調査

販路開拓

海外調達

海外販路開拓コンサルティングのこれまでの実績

契約件数

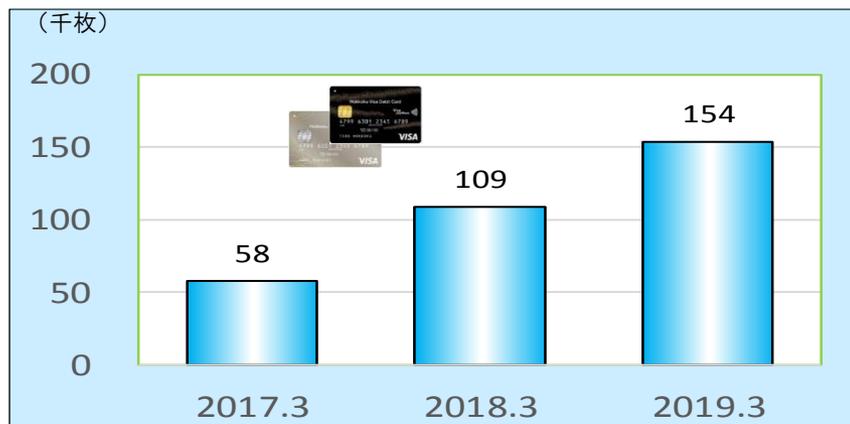
55件 (食品、伝統工芸など)

成約件数

約90件 (現地レストランへの納入成約等)

- デビットカード発行枚数、カード加盟店数が順調に増加
- 2019年5月、ECモールをオープンし、カード利用者の一層の利便性向上を図る

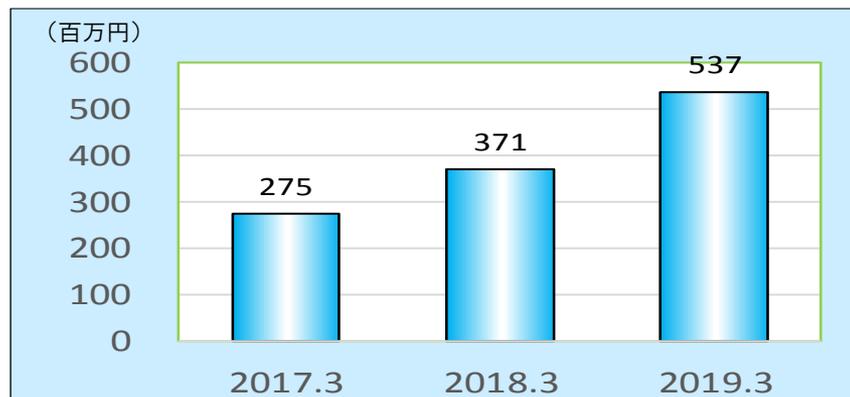
デビットカード発行枚数（累計推移）



カード加盟店数（累計推移）



カード業務利益の推移



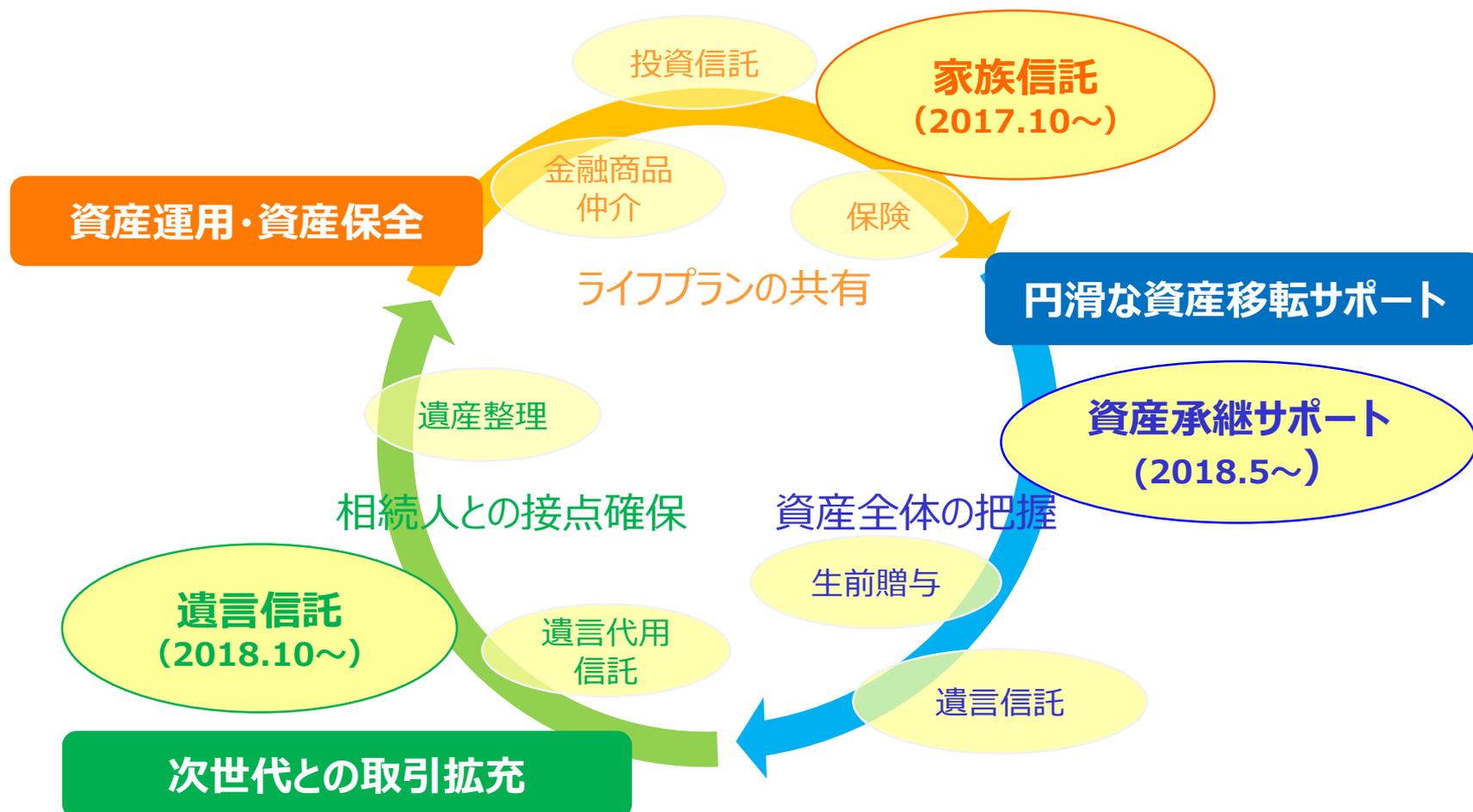
ECモール（COREZO）



COREZO™

非対面でもVisaデビットカードとポイントの利用が可能に⇒ カード利用者の利便性向上

- 2018年10月より、遺言信託などの信託業務の取扱いを開始
- 次世代との接点を確保し、新たな顧客基盤と長期的な関係構築を目指す



第5部 コーポレートガバナンス

資本政策

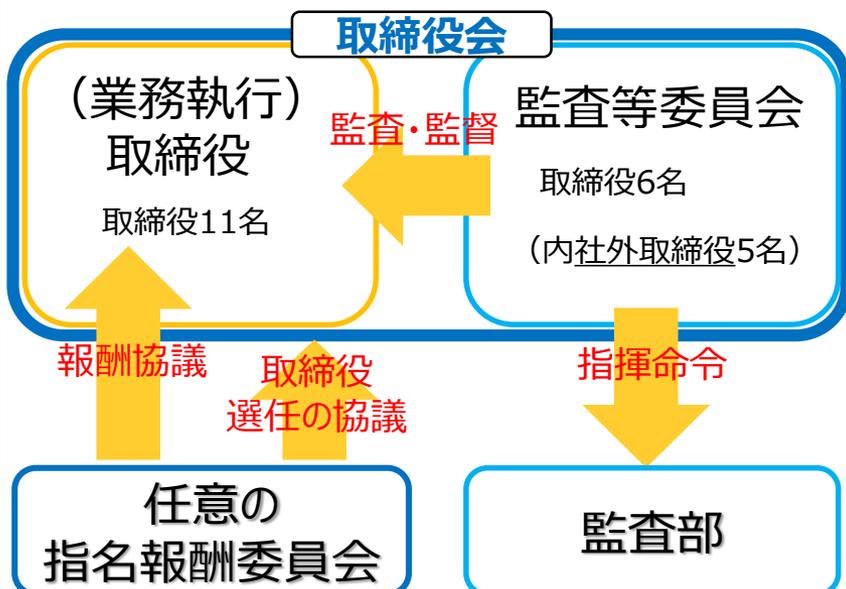


コーポレートガバナンス体制

- 社外取締役の経営参画により、業務決定プロセスの透明性を向上
- 当行の株式価値と取締役等の報酬の連動性を、より明確にできる制度を選択

コーポレートガバナンス体制

業務執行決定の一部を取締役に委任
 →取締役会では経営戦略について建設的な議論を図る



社外取締役は4名から5名に増加

※社外取締役含む取締役17名は、2019.6.21定時株主総会にて選任予定

役員報酬制度

監査等委員でない 取締役 執行役員	月額報酬+業績連動型報酬 +株式交付信託
監査等委員である 取締役	月額報酬のみ

相談役・顧問

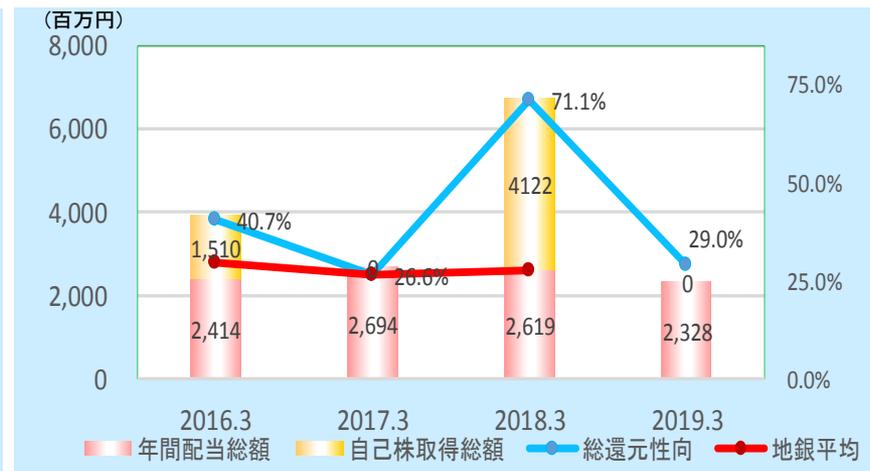
2017年7月以降、顧問・相談役はなし

- 安定配当（年間60円） + 業績連動配当をあわせた配当性向の目処を25～30%として配当を実施

○配当利回り



○配当額等の推移



○配当額等の推移

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3予想
1株当たり年間配当額	8円00銭	9円00銭	90円00銭 ※	80円00銭 ※	70円00銭
自己株式取得	5,000千株	-	850千株 ※	-	-
自己株式の消却	14,700千株	-	-	880千株	-
配当利回り（配当/期末株価）	2.70%	2.12%	2.17%	2.30%	-
1株当たり純資産額	754.42円	803.92円	8,857.72円 ※	8,902.33円 ※	-
株価純資産倍率（PBR）	0.39倍	0.52倍	0.46倍	0.41倍	-

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。2018.3期および2019.3期実績については併合後として記載しております。

第6部 資料編



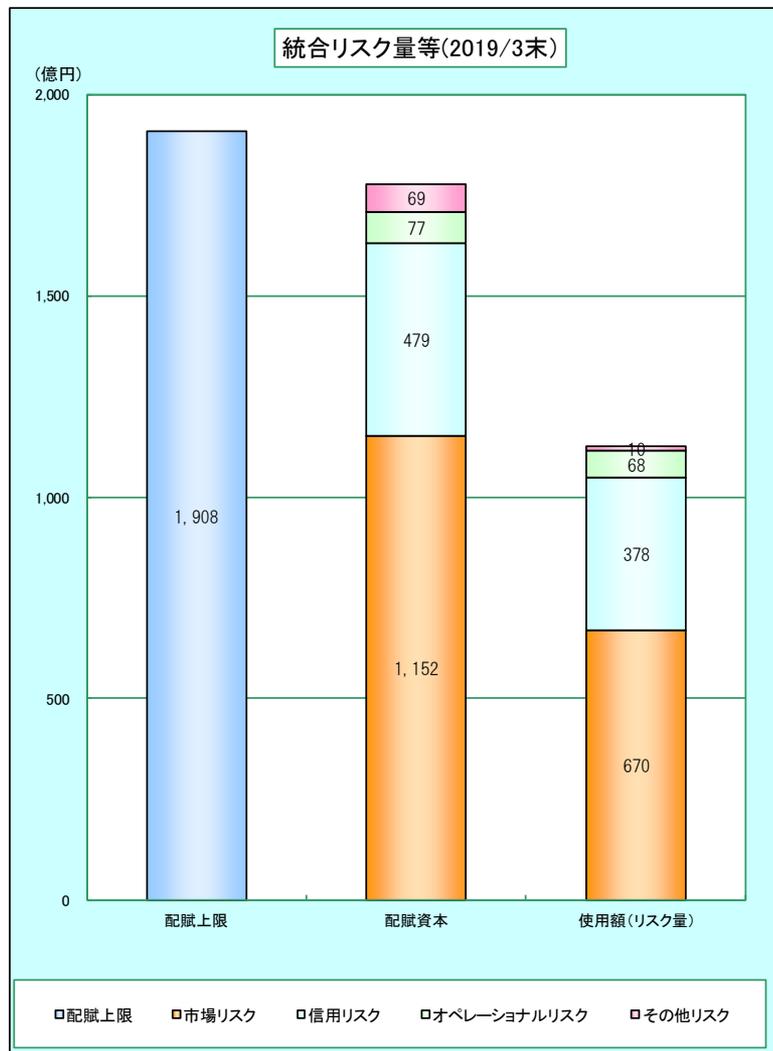
北國銀行の主要計数推移①

損益の推移（単体）		2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前年比
業務粗利益		52,403	48,043	44,004	43,911	42,882	△ 1,029
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(47,162)	(46,414)	(43,949)	(45,041)	(41,509)	△ 3,532
資金利益		40,887	40,881	38,457	39,197	35,556	△ 3,641
役務取引等利益		5,957	5,186	5,071	5,332	5,604	272
その他業務利益		5,558	1,975	475	△ 618	1,722	2,340
うち債券関係損益（5勘定戻）		5,240	1,628	55	△ 1,129	1,372	2,501
経費	(△)	30,306	28,439	28,806	28,346	28,256	△ 90
人件費		14,748	14,445	14,284	14,441	14,372	△ 69
物件費		13,376	12,131	12,702	11,958	12,004	46
税金		2,181	1,862	1,819	1,946	1,879	△ 67
コア業務純益		16,856	17,974	15,142	16,694	13,253	△ 3,441
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	2,871	335	1,037	△ 469	203	672
業務純益		19,225	19,267	14,160	16,034	14,422	△ 1,612
臨時損益		△ 2,070	△ 2,628	△ 140	△ 1,293	△ 1,642	△ 349
うち株式等損益（3勘定戻）		2,841	2,841	378	1,636	1,309	△ 327
うち不良債権処理額	② (△)	5,995	5,949	754	2,095	3,062	967
うち償却債権取立益	③	1,216	555	692	63	69	6
経常利益		17,155	16,638	14,020	14,741	12,780	△ 1,961
特別損益		△ 2,764	△ 770	△ 333	△ 629	△ 710	△ 81
税引前当期純利益		14,390	15,868	13,687	14,112	12,070	△ 2,042
当期純利益		7,459	9,629	10,107	9,479	8,023	△ 1,456

北國銀行の主要計数推移②

平残、利回等	2015.3期		2016.3期		2017.3期		2018.3期		2019.3期		前期比	
	平残	利回	平残	利回								
うち貸出金	23,599	1.28	23,208	1.27	22,867	1.23	23,456	1.13	24,655	1.06	1,199	△ 0.07
うち有価証券	10,224	1.15	10,299	1.21	9,899	1.19	9,803	1.52	10,080	1.31	277	△ 0.21
うちコールローン等	837		5,090		5,441		7,752		10,676		2,924	
運用勘定合計	34,660	1.22	38,597	1.10	38,208	1.06	41,012	1.03	45,412	0.88	4,400	△ 0.15
うち預金	30,325	0.02	30,326	0.02	31,135	0.01	32,507	0.01	33,833	0.01	1,326	0.00
うち譲渡性預金	1,296	0.05	1,189	0.04	1,031	0.02	1,036	0.02	919	0.01	△ 117	△ 0.01
うちコールマネー等	3,182		5,971		5,161		7,528		10,704		3,176	
調達勘定合計	34,803	0.04	37,486	0.05	37,327	0.05	41,071	0.07	45,458	0.10	4,385	0.03

	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前期比
総資金利鞘	0.31	0.30	0.24	0.27	0.16	△ 0.11
預貸金利回差	1.26	1.25	1.22	1.12	1.05	△ 0.07
経費率	0.95	0.90	0.89	0.84	0.81	△ 0.03
OHR（コア業務粗利ベース）	64.26	61.27	65.54	62.93	68.07	5.14
ROA（当期純利益ベース）	0.19	0.23	0.24	0.20	0.16	△ 0.04
ROE（当期純利益ベース）	3.32	4.17	4.33	3.81	3.12	△ 0.69



※配賦上限：有価証券評価益等控除後の普通株式等Tier1資本

	配賦資本	使用額 (リスク量)	使用率
市場リスク	1,152	670	58%
金利リスク		174	
株式変動リスク		578	
投信価格変動リスク		152	
相関効果		▲234	
信用リスク	479	378	79%
オペレーショナルリスク等	146	78	
配賦対象リスク合計	1,777	1,126	64%

【リスク量 (VaR) の算定方法】

- ・金利リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%（流動性預金については内部モデル方式を採用）
- ・株価変動リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%
- ・投信価格変動リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%
- ・信用リスク：保有期間1年、信頼区間99.9%
- ・オペレーショナルリスク：基礎的手法

【銀行勘定の金利リスクに関する比率（2019/3末）】

銀行勘定における金利リスク量	①	359億円
Tier1資本	②	2,462億円
IRRBBIに関する比率	①/②	14.61%

【その他の指標（2019/3末）】

- ・連結流動性カバレッジ比率 135.1%（90%以上必要）

御清聴ありがとうございました